

働き方改革関連法の主な項目と施行時期

施行時期	改正法	項目	内容	
2019年 4月	労働基準法	時間外労働の上限規制 (大企業)	年間720時間以内、単月で100時間未満。 違反すると罰則	過労死防止
		年次有給休暇の取得義務	年5日は消化させなければいけない	休みがとり やすくなる
		勤務間インターバルの 努力義務	事業主は退社から出社まで一定時間の確保 に努める	過労死防止
		高度プロフェッショナル 制度の導入	高収入の一部専門職を労働時間規制から外 し成果で評価	
20年4月	労働基準法	時間外労働の上限 規制(中小企業)	時間外労働の上限規制を中小企業に 適用	過労死防止
	労働契約法、パート タイム労働法、 労働者派遣法	同一労働同一賃金 の実施(大企業) 労働者派遣法の改 正は大企業・中小企 業の区別なし	正社員と非正社員の不合理な待遇格 差を解消、待遇格差の説明を義務化	給料アップ
21年4月	労働契約、パート タイム労働法	同一労働同一賃金 の実施(中小企業)	同一労働同一賃金を中小企業に適用	給料アップ
23年4月	労働基準法	中小企業の割増賃金比 率引き上げ	月60時間超の時間外労働の割増賃金比率 が大企業と同じ50%に	
24年4月	労働基準法	時間外労働の上限規制 猶予廃止	規制が猶予されていた自動車運転業務、建 設事業、医師にも時間外労働上限規制を適用	